

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2020年9月30日	
【会社名】	株式会社EduLab	
【英訳名】	EduLab, Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 高村 淳一	
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階	
【電話番号】	03(6625)7710	
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦	
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階	
【電話番号】	03(6625)7710	
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当	1,574,497,800円
	一般募集	3,515,913,880円
	引受人の買取引受による売出し	8,594,171,400円
	オーバーアロットメントによる売出し	1,839,166,200円
	(注)1 その他の者に対する割当の募集金額は、発行価額の総額であり、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。	
	2 一般募集の募集金額は、発行価額の総額であり、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の一般募集における募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。	
	3 売出金額は、売出価額の総額であり、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。なお、引受人の買取引受による売出しの売出金額は、日本国内において販売される株式数の上限における見込額であります。日本国内において販売される株式数に関しましては、本文「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」(注)1をご参照ください。	

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集(一般募集によるものをいい、その他の者に対する割当によるものを除く。)及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	659,700株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式。単元株式数は100株であります。

- (注) 1 2020年9月30日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、後記「2 株式募集の方法及び条件 (1) 募集の方法」に記載のとおり、一般募集(以下「一般募集」という。)461,600株及びその他の者に対する割当(以下「その他の者に対する割当」という。)198,100株の合計であります。
- 3 一般募集及び一般募集と同時にに行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、231,400株を上限として、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である林規生及び曾我晋(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
- 5 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

一般募集については、2020年10月7日(水)から2020年10月12日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け(一般募集)」欄に記載の引受人は買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

その他の者に対する割当については、上記一般募集における発行価格と同一の発行価格にて第三者割当を行います。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	198,100株	1,574,497,800	787,248,900
一般募集	461,600株	3,515,913,880	1,757,956,940
計(総発行株式)	659,700株	5,090,411,680	2,545,205,840

- (注) 1 一般募集については、金融商品取引業者の買取引受により募集し、その他の者に対する割当については、第三者割当の方法によります。その他の者に対する割当の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 その他の者に対する割当について」及び後記「第3 第三者割当の場合の特記事項」をご参照ください。
- 2 一般募集の発行価額の総額は、引受人の買取引受による払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、一般募集及びその他の者に対する割当の資本組入額の総額は、それぞれ会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】(一般募集)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 2020年10月13日(火) 至 2020年10月14日(水) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	2020年10月16日(金)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2020年10月7日(水)から2020年10月12日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(払込金額であり、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、一般募集の資本組入額は、前記「(1)募集の方法」に記載の一般募集の資本組入額の総額を前記「(1)募集の方法」に記載の一般募集における新株式発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、一般募集の資本組入額、その他の者に対する割当の資本組入額、売出価格、引受価額、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(その他の者に対する割当の発行価額の総額、その他の者に対する割当の資本組入額の総額、一般募集の発行価額の総額、一般募集の資本組入額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額の計、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出数(引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数)、各売出人の売出数、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、海外販売株式数、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び海外販売の売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.edulab-inc.com/ir/news/index.html>)(以下「新聞等」という。)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2020年10月5日(月)から2020年10月12日(月)までとしておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2020年10月7日(水)から2020年10月12日(月)までとしております。

したがって、

発行価格等決定日が2020年10月7日(水)の場合、申込期間は「自 2020年10月8日(木) 至 2020年10月9日(金)」

発行価格等決定日が2020年10月8日(木)の場合、申込期間は「自 2020年10月9日(金) 至 2020年10月12日(月)」

発行価格等決定日が2020年10月9日(金)の場合、申込期間は「自 2020年10月12日(月) 至 2020年10月13日(火)」

発行価格等決定日が2020年10月12日(月)の場合、上記申込期間のとおり、

となりますので、ご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所（一般募集）へ申込証拠金を添えて申込みをするものとして
ます。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、2020年10月19日（月）であります。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口
座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】（一般募集）

後記「3 株式の引受け（一般募集）」欄の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店
並びに全国の各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】（一般募集）

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 飯田橋支店	東京都新宿区下宮比町2番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

(5)【募集の条件】(その他の者に対する割当)

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	100株	自 2020年10月13日(火) 至 2020年10月14日(水) (注)1	該当事項はありません。	2020年10月16日(金)

- (注)1 発行価格及び申込期間については、前記「(2)募集の条件(一般募集)」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。なお、その他の者に対する割当の資本組入額は、その他の者に対する割当の資本組入額の総額をその他の者に対する割当の発行数で除した金額とします。
- 2 88,100株を株式会社旺文社に、40,000株を株式会社マイナビに、40,000株を教育開発出版株式会社に、30,000株を株式会社増進会ホールディングスに割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所(その他の者に対する割当)へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所(その他の者に対する割当)へ発行価格を払込むものとします。

(6)【申込取扱場所】(その他の者に対する割当)

店名	所在地
株式会社EduLab 本社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階

(7)【払込取扱場所】(その他の者に対する割当)

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 飯田橋支店	東京都新宿区下宮比町2番1号

3【株式の引受け】(一般募集)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	323,000株	1 買取引受によります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所(一般募集)へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	46,200株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	46,200株	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	46,200株	
計		461,600株	

(注) その他の者に対する割当については、株式の引受けは行いません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,090,411,680	36,770,000	5,053,641,680

(注) 1 一般募集の引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額の計)は、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額5,053,641,680円については、2023年9月までに3,840,641,680円を当社子会社である株式会社教育測定研究所への投融資資金に、2023年9月までに1,213,000,000円を当社子会社であるDoubleYard Inc.への投融資資金に充当し、残額が生じた場合は2021年9月までにテストセンター事業に関する人件費及び外注費等の運転資金に充当する予定であります。

上記の投融資先である株式会社教育測定研究所及びDoubleYard Inc.は、当社からの投融資資金について、それぞれ以下に充当する予定であります。

<株式会社教育測定研究所>

- ・教育プラットフォーム、ラーニングアプリ、各種テストのCBT化及びその他既存システムにおける機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金として、2023年9月までに1,294,000,000円
- ・テストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金として、2022年9月までに424,000,000円
- ・テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金として、2023年9月までに490,000,000円
- ・テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買収資金として、2023年9月までに1,632,641,680円

<DoubleYard Inc.>

- ・9割台後半の認識精度を持つ当社独自のAI-OCR(文字認識エンジン)「DEEP READ」、AIベースの汎用レコメンドエンジン「CAERA」、AIと人によるダブルチェックにより、厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム「Check Point Z」、自動採点システムの機能拡充及び自動作問システムの新規開発を目的としたソフトウェア開発資金として、2023年9月までに1,213,000,000円

なお、当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(2020年9月30日)現在(ただし、既支払額については2020年8月31日現在)、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 (注)4
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 (注)2	完了 (注)3	
株式会社 EduLab	東京都渋谷区	テスト運営・ 受託事業	ソフトウェア	425,043	68,543	自己資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-
			設備投資	30,000	-	自己資金	2021年 9月期	2021年 9月期	-
株式会社教育 測定研究所	東京都渋谷区	e-Testing/e- Learning事業	ソフトウェア	3,865,336	97,131	自己資金、 増資資金 (注)5	2020年 9月期	2023年 9月期	-
			設備投資	156,000	-	増資資金	2021年 9月期	2022年 9月期	-
		テスト運営・ 受託事業	ソフトウェア	30,000	-	自己資金	2021年 9月期	2023年 9月期	-
株式会社教育 デジタルソ リューションズ	東京都渋谷区	e-Testing/e- Learning事業	ソフトウェア	148,068	4,059	自己資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-
EduTech Lab, Inc.	アメリカ合衆 国ワシントン 州	e-Testing/e- Learning事業	ソフトウェア	168,053	-	自己資金、 増資資金 (注)5	2021年 9月期	2023年 9月期	-
DoubleYard Inc.	アメリカ合衆 国マサチュー セッツ州	e-Testing/e- Learning事業	ソフトウェア	1,511,025	281,037	自己資金、 増資資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 着手年月については、2020年9月期及び2021年9月期に着手又は着手を予定しておりますが、主なサービスに用いるソフトウェアは、多岐にわたるシステムやコンテンツを組み合わせることで成立するため、月の記載を省略しております。
- 完了予定年月については、2021年9月期から2023年9月期を予定しておりますが、月は未定であります。
- 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
- 2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場した際に調達した増資資金を含みます。なお、EduTech Lab, Inc.については今般調達する増資資金から充当する予定はございません。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式 (引受人の買取引受による売出し)】

2020年10月7日(水)から2020年10月12日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,081,300株	8,594,171,400	Bellevue WA, USA 高村 淳一 524,300株
			Bellevue WA, USA 松田 浩史 300,000株
			神奈川県横須賀市 林 規生 100,000株
			千葉県習志野市 曾我 晋 70,000株
			東京都港区 関 伸彦 26,200株
			東京都目黒区 北條 大介 23,000株
			東京都杉並区 大竹 博之 23,000株
			千葉県浦安市 和田 周久 4,700株
			東京都文京区本駒込五丁目40番5号1201 株式会社オハナインベストメント 4,700株
			33 Leonie Hill Road, Singapore 高橋 幸嗣 3,400株
神奈川県横浜市都筑区 安積 和彦 2,000株			

(注) 1 上記売出数1,081,300株及び売出人の住所及び氏名又は名称に併記された各売出人の売出数(以下「各売出人の売出数」という。)は、2020年9月30日(水)開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による売出しの売出株式総数1,081,300株のうち、日本国内において販売される株式数(以下かかる日本国内における販売を「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売」といい、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の対象となる株式数を「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数」という。)の上限に係るものであります。引受人の買取引受による売出しの売出株式総数の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売の対象となる株式数を「海外販売株式数」という。)されることがありますが、海外販売株式数は、本有価証券届出書の提出日(2020年9月30日(水))現在、未定です。

なお、引受人の買取引受による売出しの売出株式総数のうち引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数(引受人の買取引受による売出しの売出数)及び海外販売株式数は、一般募集及び引受人の買取引受による売出し(海外販売を含む。)の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されますが、海外販売株式数は一般募集の募集株式数及び引受人の買取引受による売出しの売出株式総数の合計1,542,900株の半数以下とするため、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数(引受人の買

取引受による売出しの売出数)は一般募集の募集株式数及び引受人の買取引受による売出しの売出株式総数の合計1,542,900株の半数以上となります。

海外販売の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 本邦以外の地域において開始される引受人の買取引受による売出しに係る事項について」をご参照ください。

- 2 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、231,400株を上限として、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 3 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 5 売出価額の総額は、2020年9月18日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件 (引受人の買取引受による売出し)】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 (当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値) に 0.90~1.00を乗じた価格 (1円未満端数切捨て) を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	自 2020年10月13日 (火) 至 2020年10月14日 (水) (注) 3	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2020年10月7日 (水) から2020年10月12日 (月) までの間のいずれかの日 (発行価格等決定日) に、売出価格を決定し、併せて引受価額 (売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額) を決定いたします。

今後、発行価格等 (発行価格、発行価額、一般募集の資本組入額、その他の者に対する割当の資本組入額、売出価格、引受価額、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金) が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項 (その他の者に対する割当の発行価額の総額、その他の者に対する割当の資本組入額の総額、一般募集の発行価額の総額、一般募集の資本組入額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額の計、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出数 (引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数)、各売出人の売出数、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、海外販売株式数、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び海外販売の売出価額の総額) について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト ([URL] <https://www.edulab-inc.com/ir/news/index.html>) (新聞等) において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式 (引受人の買取引受による売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2020年10月19日 (月) であります。
申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2020年10月5日 (月) から2020年10月12日 (月) までとしておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2020年10月7日 (水) から2020年10月12日 (月) までとしております。

したがって、
発行価格等決定日が2020年10月7日 (水) の場合、申込期間は「自 2020年10月8日 (木) 至 2020年10月9日 (金)」
発行価格等決定日が2020年10月8日 (木) の場合、申込期間は「自 2020年10月9日 (金) 至 2020年10月12日 (月)」
発行価格等決定日が2020年10月9日 (金) の場合、申込期間は「自 2020年10月12日 (月) 至 2020年10月13日 (火)」
発行価格等決定日が2020年10月12日 (月) の場合、上記申込期間のとおり、
となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受によります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
S M B C 日興証券株式会社	1,081,300株

() 引受株式数 (引受人の買取引受による売出しの売出数) は、発行価格等決定日に決定されます。なお、引受株式数 (引受人の買取引受による売出しの売出数) は、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数 (引受人の買取引受による売出しの売出数) の上限に係るものであります。

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式 (オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	231,400株	1,839,166,200	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われる、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 今後、売出数が決定された場合は、発行価格等 (発行価格、発行価額、一般募集の資本組入額、その他の者に対する割当の資本組入額、売出価格、引受価額、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金) 及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項 (その他の者に対する割当の発行価額の総額、その他の者に対する割当の資本組入額の総額、一般募集の発行価額の総額、一般募集の資本組入額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額の計、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出数 (引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数)、各売出人の売出数、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、海外販売株式数、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び海外販売の売出価額の総額) について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト ([URL] <https://www.edulab-inc.com/ir/news/index.html>) (新聞等) において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- 2 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 売出価額の総額は、2020年9月18日 (金) 現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 2020年 10月13日(火) 至 2020年 10月14日(水) (注)1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	S M B C日興 証券株式会社 及びその委託 販売先金融商 品取引業者の 本店並びに全 国の各支店及 び営業所		

(注)1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所における市場変更について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日(2020年9月30日(水))現在、株式会社東京証券取引所マザーズに上場されておりますが、2020年10月19日(月)に株式会社東京証券取引所市場における市場変更を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、231,400株を上限として、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式(以下「借入株式」という。)につき、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)を行使期限として貸株人より付与されます。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注))、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

SMB C日興証券株式会社がグリーンシューオプションを行使する場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が2020年10月7日(水)の場合、「2020年10月10日(土)から2020年11月6日(金)までの間」

発行価格等決定日が2020年10月8日(木)の場合、「2020年10月13日(火)から2020年11月11日(水)までの間」

発行価格等決定日が2020年10月9日(金)の場合、「2020年10月14日(水)から2020年11月12日(木)までの間」

発行価格等決定日が2020年10月12日(月)の場合、「2020年10月15日(木)から2020年11月13日(金)までの間」

となります。

3 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人である高村淳一、松田浩史、林規生、曾我晋、関伸彦、北條大介、大竹博之、和田周久、株式会社オハナインベストメント、高橋幸嗣及び安積和彦は、S M B C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

また、その他の者に対する割当の割当予定先である株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスは、S M B C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、その他の者に対する割当により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。なお、上記その他の者に対する割当の各割当予定先の当社普通株式の保有方針は、後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 e . 株券等の保有方針」をご参照ください。

また、当社はS M B C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（その他の者に対する割当に係る新株式発行、株式分割による新株式発行等、ストックオプションに係る新株予約権の発行及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の交付を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、S M B C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

4 本邦以外の地域において開始される引受人の買取引受による売出しに係る事項について

引受人の買取引受による売出しの売出株式総数1,081,300株の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがあります。かかる海外販売の内容は以下のとおりです。

1. 海外販売に関する事項

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 海外販売の売出数（海外販売株式数）

未定

（注）上記の売出数は、海外販売株式数であり、一般募集及び引受人の買取引受による売出し（海外販売を含む。）の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されますが、海外販売株数は一般募集の募集株式数及び引受人の買取引受による売出しの売出株式総数の合計1,542,900株の半数以下とします。

(3) 海外販売の売出価格

未定

（注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定いたします。

2 海外販売の売出価格は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出価格と同一とします。

(4) 海外販売の引受価額

未定

（注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定いたします。

2 海外販売の引受価額は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受価額と同一とします。

(5) 海外販売の売出価額の総額

未定

(6) 株式の内容

完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式。単元株式数は100株であります。

(7) 売出方法

下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しの売出株式総数を買取引受した上で、引受人の買取引受による売出しの売出株式総数の一部を当該引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売します。

(8) 引受人の名称

前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人

(9) 売出しを行う者の氏名又は名称

前記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出人

(10) 売出しを行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(11) 海外販売の受渡年月日(受渡期日)

2020年10月19日(月)

(12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

該当事項はありません。

2. 安定操作に関する事項

今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。

上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

5 その他の者に対する割当について

一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと並行して、当社は2020年9月30日(水)開催の取締役会において、88,100株を株式会社旺文社に、40,000株を株式会社マイナビに、40,000株を教育開発出版株式会社に、30,000株を株式会社増進会ホールディングスに割当てる第三者割当(その他の者に対する割当)を行うことを決議しております。

当社は、割当予定先4社と資本・協働関係を構築・維持・強化することを目的に、第三者割当(その他の者に対する割当)を行うものであります。詳細については後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況」の各割当予定先における「c. 割当予定先の選定理由」をご参照下さい。なお、その他の者に対する割当にあたり、当社は日本証券業協会の定める株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則第2条第3項に基づく一般募集の引受人からの要請を遵守しており、仮にその他の者に対する割当が一般募集における親引け(発行者が指定する販売先への売付けをいい、販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)として行われた場合であっても、同規則第2条第2項に規定する親引けの禁止の例外に該当するものであります。また、一般募集が中止となる場合は、株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスを割当予定先とするその他の者に対する割当も中止いたします。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

< 株式会社旺文社 >

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社旺文社	
	本店の所在地	東京都新宿区横寺町55番地	
	代表者の役職および氏名	代表取締役社長 生駒 大壱	
	資本金	3億円(2020年8月31日現在)	
	事業の内容	教育・情報をメインとした総合出版と事業	
	主たる出資者およびその出資比率 (2020年8月31日現在)	公益財団法人ぐんま赤尾奨学財団(49.44%) 公益財団法人赤尾育英奨学会(49.44%)	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	提出者が保有している割 当予定先の株式の数 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。
		割当予定先が保有してい る提出者の株式の数 (2020年8月31日現在)	割当予定先は当社の普通株式439,725株を保有しております。 (2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数の4.85%)
	人事関係	2019年9月30日現在において当社の代表取締役社長兼CEO高村淳一が、割当予定先の取締役を務めております。 また、当社及び割当予定先が出資する株式会社教育デジタルソリューションズに割当予定先より2名出向しております。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等の関係	2019年9月30日現在において当社が実施するオンラインサービスに対し割当予定先よりコンテンツの提供を受けております。 当社は割当予定先の販売システムに対し、レコメンドエンジン技術を提供しております。 当社及び割当予定先の出資先である株式会社教育デジタルソリューションズと、割当予定先とで受験生向け情報サイトを共同で運営しております。 割当予定先とは、当社の子会社である株式会社教育測定研究所が運営するプラットフォーム事業において提携しております。	
c . 割当予定先の選定理由	割当予定先である株式会社旺文社と当社は、2017年10月13日付で資本提携契約を締結しております。また、2017年10月30日には株式会社旺文社と当社の子会社である株式会社教育測定研究所は業務提携契約を締結しております。当該業務提携は、株式会社旺文社が保有する学生向け学習コンテンツ作成に関する知見と、教育測定研究所が保有する「英ナビ！」プラットフォームを基盤としたスマートフォン、タブレット、PCを通じたオンライン学習プラットフォームビジネスに関する知見とを掛け合わせることで、多教科の学習に特化したオンライン学習サービスの普及を目的としております。当該資本提携及び業務提携の維持・強化を目的とし、同社を割当予定先として選定いたしました。		
d . 割り当てようとする株式の数	当社普通株式 88,100株		

e . 株券等の保有方針	<p>割当予定先である株式会社旺文社は、保有する株式及び割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。</p> <p>当社は株式会社旺文社との間におきまして、払込期日より2年間に於いて、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。</p> <p>なお、株式会社旺文社は、S M B C 日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、S M B C 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則としてその他の者に対する割当により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。</p>
f . 払込みに要する資金等の状況	<p>当社は、割当予定先である株式会社旺文社のその他の者に対する割当の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表(2019年9月期)(未監査)に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月11日現在の預金残高を確認した結果、同社がその他の者に対する割当の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。</p>
g . 割当予定先の実態	<p>割当予定先である株式会社旺文社について、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社旺文社に対して直接ヒアリングを行うなど一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社旺文社及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。</p>

<株式会社マイナビ>

a. 割当予定 先の概要	名称		株式会社マイナビ
	本店の所在地		東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
	代表者の役職および氏名		代表取締役社長 中川 信行
	資本金		21億210万円(2020年6月30日現在)
	事業の内容		総合情報サービス
	主たる出資者およびその出資比率 (2020年6月30日現在)		マイナビ社員持株会(21.67%) 株式会社毎日新聞社(10.56%)
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	提出者が保有している割 当予定先の株式の数 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。
		割当予定先が保有してい る提出者の株式の数 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等の関係	当社は割当予定先に対して求人広告の掲載を発注しております。	
c. 割当予定先の選定理由	割当予定先である株式会社マイナビと当社は、2020年9月30日付で業務提携に関する基本契約を締結しております。当該業務提携は、株式会社マイナビが強みを持つ就職や進学領域におけるネットワークと、当社の会員データベースを掛け合わせ、そこに当社のAIレコメンデーションエンジン「CAERA」等を活用させることで、当該分野における競争力の向上を図るとともに、有形無形の経営資源を相互に活用することで事業の更なる拡大を行うことを目的としております。同社による当社株式の保有によって関係をより強固なものとするのが更なる企業価値の向上に繋がると判断し、同社を割当予定先として選定いたしました。		
d. 割り当てようとする株式の数	当社普通株式 40,000株		

e . 株券等の保有方針	<p>割当予定先である株式会社マイナビは、割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。</p> <p>当社は株式会社マイナビとの間におきまして、払込期日より2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。</p> <p>なお、株式会社マイナビは、S M B C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則としてその他の者に対する割当により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。</p>
f . 払込みに要する資金等の状況	<p>当社は、割当予定先である株式会社マイナビのその他の者に対する割当の払込みに要する財産の存在について、直近の監査済み財務諸表(2019年9月期)に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年8月31日現在の預金残高を確認した結果、当社がその他の者に対する割当の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。</p>
g . 割当予定先の実態	<p>割当予定先である株式会社マイナビについて、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社マイナビに対して直接ヒアリングを行うなど一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社マイナビ及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。</p>

<教育開発出版株式会社>

a. 割当予定先の概要	名称		教育開発出版株式会社
	本店の所在地		東京都杉並区下高井戸一丁目39番12号
	代表者の役職および氏名		代表取締役 糸井 幸男
	資本金		1,200万円(2020年8月31日現在)
	事業の内容		学習図書の出版・販売
	主たる出資者およびその出資比率 (2020年8月31日現在)		株式会社ケーエスコレーション(14.58%) 糸井 幸男(14.58%) 三吉 啓司(10.83%)
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	提出者が保有している割当予定先の株式の数 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している提出者の株式の数 (2020年8月31日現在)	割当予定先は当社の普通株式15,600株を保有しております。 (2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数の0.17%)
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
c. 割当予定先の選定理由			割当予定先である教育開発出版株式会社と当社の子会社である株式会社教育測定研究所は、2018年2月1日付で新規サービス開発検討に関する覚書を締結しております。当該覚書は、教育開発出版株式会社が持つ学習コンテンツの包括的な提供及び新サービス開発に必要な投資及び販売力と、株式会社教育測定研究所が持つ「英ナビ！」会員基盤をベースとした新たな教材配信・学習支援サービスのシステム構築・運用を行うことにより、当社の企業価値を向上させることを目的としております。当社としては、引き続き新規サービスの開発・運営・提供において協業関係を継続し、当社株式の保有によって関係をより強固なものとするのが更なる企業価値向上の実現に繋がると判断し、同社を割当予定先として選定いたしました。
d. 割り当てようとする株式の数			当社普通株式 40,000株
e. 株券等の保有方針			割当予定先である教育開発出版株式会社は、保有する株式及び割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。当社は教育開発出版株式会社との間におきまして、払込期日より2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。 なお、教育開発出版株式会社は、S M B C 日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、S M B C 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則としてその他の者に対する割当により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。

f . 払込みに要する資金等の状況	当社は、割当予定先である教育開発出版株式会社のその他の者に対する割当の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表(2019年9月期)(未監査)に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月11日現在の預金残高を確認した結果、同社がその他の者に対する割当の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。
g . 割当予定先の実態	割当予定先である教育開発出版株式会社について、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より教育開発出版株式会社に対して直接ヒアリングを行うなどの一連の手続きを実施した結果、当社として教育開発出版株式会社及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

<株式会社増進会ホールディングス>

a. 割当予定先の概要	名称		株式会社増進会ホールディングス
	本店の所在地		静岡県三島市文教町一丁目9番11号
	代表者の役職および氏名		代表取締役社長 藤井 孝昭
	資本金		1億円(2020年3月31日現在)
	事業の内容		Z会グループの持株会社
	主たる出資者およびその出資比率 (2020年3月31日現在)		藤井 孝昭 (35.42%) 株式会社増進会ホールディングス(12.97%) 河口 陽二郎 (11.10%)
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	提出者が保有している割当予定先の株式の数 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している提出者の株式の数 (2020年8月31日現在)	割当予定先は当社の普通株式281,200株を保有しております。 (2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数の3.10%)
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術又は取引等の関係		教材コンテンツの相互提供。当社のAI技術を組み入れた教育サービスの開発、提供。
c. 割当予定先の選定理由			割当予定先である株式会社増進会ホールディングスと当社は、2019年9月10日付で資本業務提携契約を締結しております。当該資本業務提携は、株式会社増進会ホールディングスが持つ良質な学習コンテンツ及び添削指導のノウハウと、当社の持つテスト技術及びAIを始めとしたIT技術を掛け合わせるにより、最先端の教育機会の提供を行うことで当社の企業価値を向上させることを目的とするものであります。当該資本業務提携の維持・強化を目的とし、同社を割当予定先として選定いたしました。
d. 割り当てようとする株式の数			当社普通株式 30,000株
e. 株券等の保有方針			割当予定先である株式会社増進会ホールディングスは、保有する株式及び割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。 当社は株式会社増進会ホールディングスとの間におきまして、払込期日より2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。 なお、株式会社増進会ホールディングスは、SMB C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則としてその他の者に対する割当により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。

f . 払込みに要する資金等の状況	当社は、割当予定先である株式会社増進会ホールディングスのその他の者に対する割当の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表(2020年3月期)(未監査)に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月15日現在の預金残高を確認した結果、同社がその他の者に対する割当の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。
g . 割当予定先の実態	割当予定先である株式会社増進会ホールディングスについて、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社増進会ホールディングスに対して直接ヒアリングを行うなどの一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社増進会ホールディングス及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

その他の者に対する割当の払込金額は、一般募集における発行価格と同額といたします。一般募集における発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により決定いたします。

上記のその他の者に対する割当の払込金額の決定方法は、会社法第201条第2項に定める「公正な価額による払込みを実現するために適当な払込金額の決定の方法」に該当し、当社において適切な決定方法であると判断しております。したがって、その他の者に対する割当は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。なお、払込金額の決定方法に係る適法性につきましては、2020年9月30日（水）開催の取締役会において、出席監査役5名全員（うち社外監査役4名）が適法である旨の意見を表明しております。

b 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

その他の者に対する割当により発行される株式数は198,100株（議決権の数1,981個）であり、2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数9,074,770株に対する割合は2.18%（2020年3月31日現在の総議決権数88,515個に対する割合は2.24%）に相当するものであります。なお、一般募集及びその他の者に対する割当により発行される合計株式数は最大659,700株（議決権の数最大6,597個）であり、2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数9,074,770株に対する割合は最大7.27%（2020年3月31日現在の総議決権数88,515個に対する割合は最大7.45%）に相当するものであります。これにより希薄化が生じることとなりますが、今回の調達資金は、当社子会社への投融資を通じて教育プラットフォームなど既存システム等の機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買収資金、既存AIベース技術の機能拡充及び新規開発を目的としたソフトウェア開発資金へ充当する予定であり、これは、当社の収益力向上等を通じた企業価値の向上及び株主価値の増大に貢献するものと考え、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。なお、資金使用につきましては、前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」をご参照ください。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
高村 淳一	BELLEVUE, WA USA	2,924,300	33.04	2,400,000	24.66
松田 浩史	BELLEVUE, WA USA	1,384,200	15.64	1,084,200	11.14
林 規生	神奈川県横須賀市	733,400	8.29	633,400	6.51
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	402,800	4.55	527,825	5.42
曾我 晋	千葉県習志野市	550,000	6.21	480,000	4.93
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	429,200	4.85	364,700	3.75
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9番11号	281,200	3.18	311,200	3.20
株式会社旺文社キャピタル	東京都新宿区横寺町55番地	268,400	3.03	268,400	2.76
関 伸彦	東京都港区	225,000	2.54	198,800	2.04
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. /CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135,100	1.53	135,100	1.39
計		7,333,600	82.85	6,403,625	65.79

(注) 1 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は2020年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 割当後の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2020年3月31日現在の所有株式数(ただし、その他の者に対する割当の割当予定先については2020年8月31日現在の所有株式数、株式会社NTTドコモについては2020年8月4日付提出の大量保有報告書の変更報告書に記載の所有株式数)及び総議決権数に、2020年8月31日現在までの発行済株式総数の増加分並びに一般募集、その他の者に対する割当及び引受人の買取引受による売出しによる増減分を加味した数字であります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間)において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(注1)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(注2)の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(注1)に係る有価証券の借入れ(注2)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(注)1 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

2 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、一般募集の資本組入額、その他の者に対する割当の資本組入額、売出価格、引受価額、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(その他の者に対する割当の発行価額の総額、その他の者に対する割当の資本組入額の総額、一般募集の発行価額の総額、一般募集の資本組入額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額の計、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出数(引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株式数)、各売出人の売出数、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、海外販売株式数、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び海外販売の売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.edulab-inc.com/ir/news/index.html>)(以下「新聞等」という。)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、以下の「1. 会社概要」から「5. 業績等の推移」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

1. 会社概要

1 当社の概要

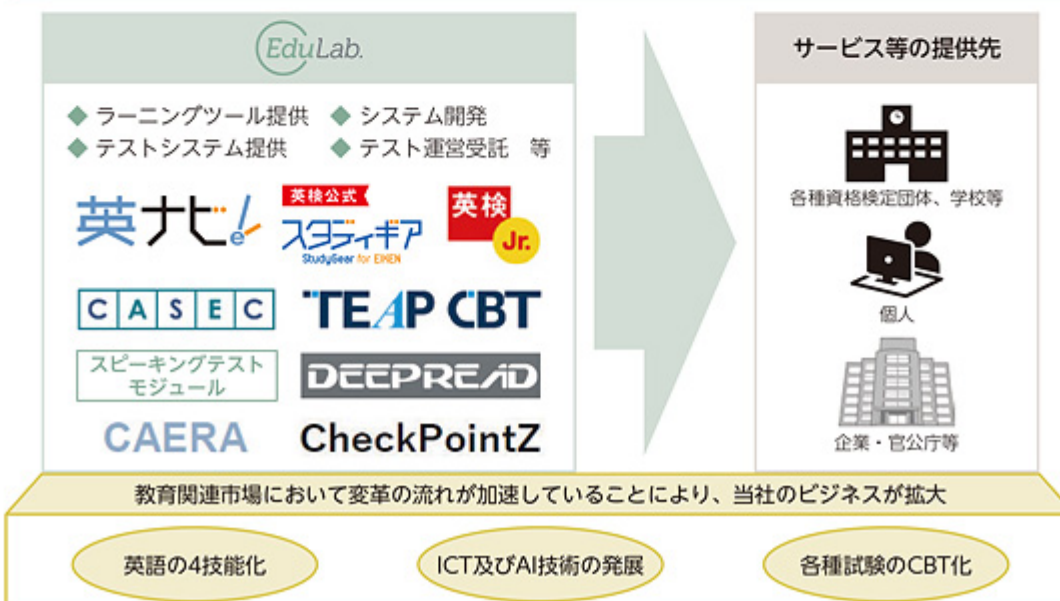
会社名	株式会社EduLab
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスト14階
設立	2015年3月
事業内容	e-Testing/e-Learning事業、テスト運営・受託事業
資本金	2,356百万円 (2020年6月末時点)
連結売上高	6,272百万円 (2019年9月期)
従業員数	234名 (2020年6月末時点)
代表者	代表取締役社長兼CEO 高村 淳一、 代表取締役副社長兼COO 松田 浩史、代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦

2 経営方針

当社グループは、「教育を科学する」をキーワードに、ラーニングサイエンスとEdTechTMで、次世代の教育をグローバルに実現する日本発のEdTechカンパニーを目指しております。

(注)：教育とIT技術を融合させてイノベーションを生み出すビジネス分野

3 ビジネスフロー



2. 事業概要

1 e-Testing/e-Learning事業

学力測定技術や教育ツールの研究・開発に注力し、特に語学を中心とした試験サービス・学習サービスを英検協会や大学などの教育機関、民間企業、個人などに提供しています。

英語学習試験サービス及びテストシステムの提供とAIを用いたサービスの提供

英ナビ・スタディギア

- ◆ 英検協会と共同で英検受験者をはじめとする英語学習者を支援するオンラインサービスの提供

英ナビ 英語学習に役立つ最新情報の提供や英検のオンライン申込、結果確認等が可能な英語学習支援のプラットフォーム

スタディギア 個人の能力に合わせ最適な学習内容を提供するラーニングツール

- ◆ 約424万人の顧客基盤をベースに、広告メディア事業、プラットフォームサービスを展開

テストセンター

- ◆ テストセンター事業を2020年9月期より本格的に開始
- ◆ 各種試験のCBT化の実現に向け、PCブースを完備したテストセンターを全国に設置



- ◆ 英検以外の他社既存検定のCBTにも当社テストセンターを活用

CASEC

- ◆ 個人の能力に合わせてテスト問題を変化させていくことでテスト受験者の能力をより正確に測定することができる当社独自のオンライン英語テストの提供
- ◆ 顔認証技術により本人確認、不正防止が可能となりテストの信頼性が向上



AI関連

- ◆ AI-OCR (文字認識エンジン) 「DEEP READ」、レコメンドエンジン 「CAERA」 の提供、オンライン試験監督システム 「Check Point Z」 等ソフトウェアの提供

DEEPPREAD

業界最高レベルの読取精度を実現する当社独自の文字認識エンジン

CAERA

複数の特性を組み合わせたことが可能なレコメンドエンジン

CheckPointZ

厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム

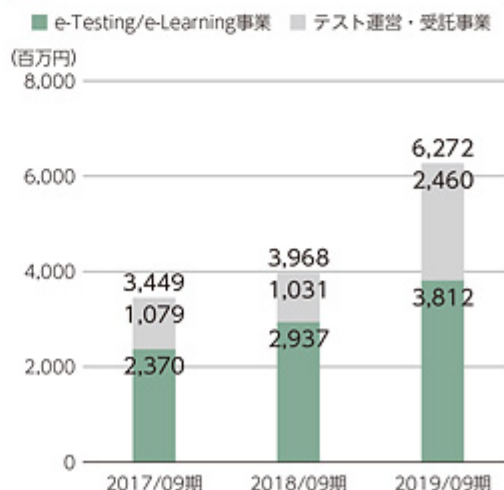
2 テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関する受託事業です。テスト問題の作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築等、テストの実施・運営に必要なすべての機能またはその一部を提供しています。

受注例

- ◆ 文部科学省 全国学力・学習状況調査
- ◆ 埼玉県学力・学習状況調査 (IRT：項目応答理論を活用)
- ◆ OECD加盟国の学習到達度調査 (PISA)
- ◆ 国際成人力調査 (PIAAC)
- ◆ 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)
- ◆ 国際教員指導環境調査 (TALIS)
- ◆ 大学入試センター センター試験願書受付業務及び結果送付業務 等

3 セグメント別売上高推移

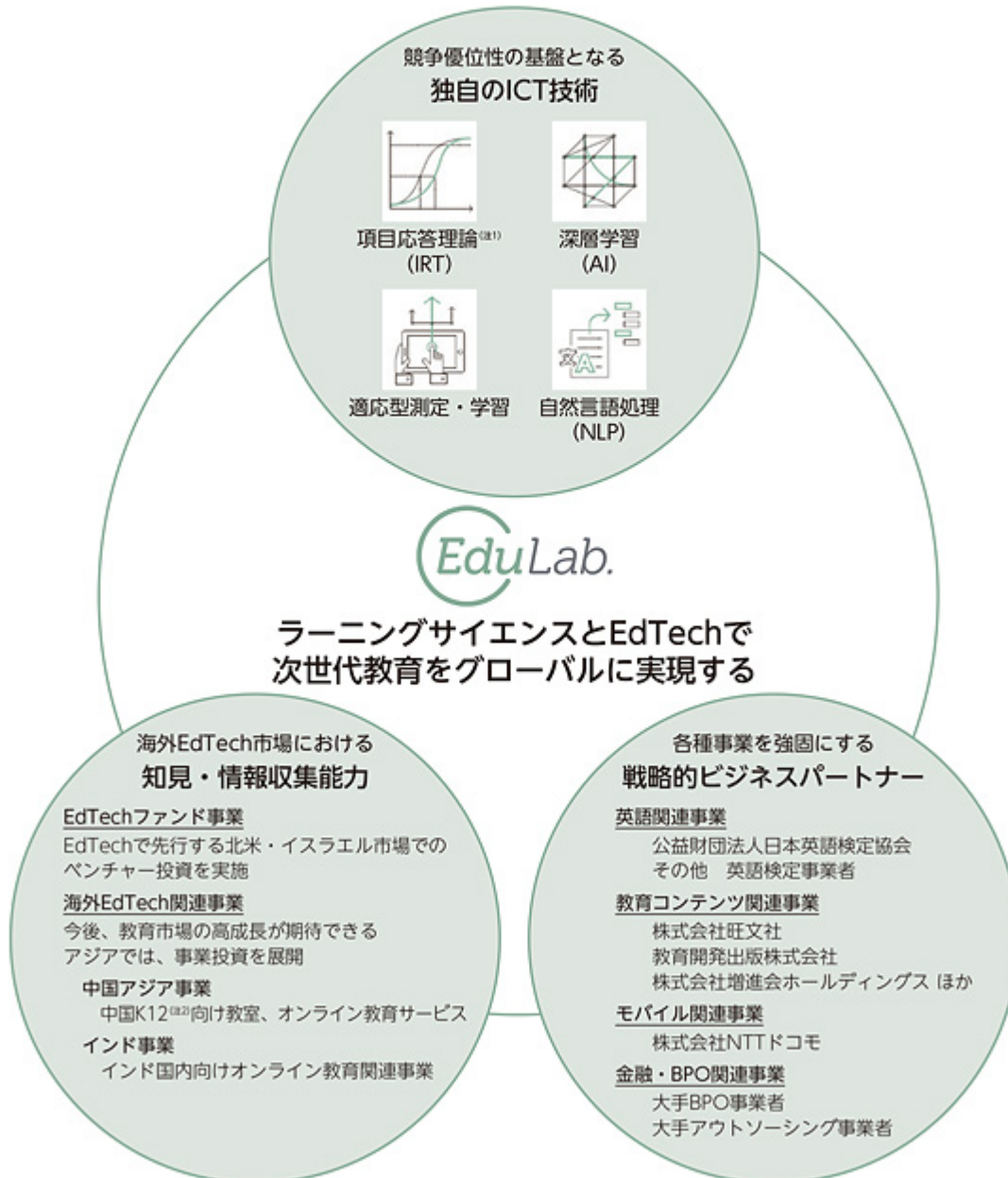


3. 事業展開

1 当社の強み

人間の知的能力を正しく測定する独自技術と、EdTechに関する知見、海外動向を含む情報収集力が、私たちの強みです。

今後は、異業種企業とのパートナーシップを強化することで強みを相互補完し、EdTech以外の領域にも事業を拡大していきます。



(注1)：従来の試験のような画一的な試験項目の難易度に左右されることなく、テスト受験者の能力を正確に測定するための理論
(注2)：幼稚園の年長から高校卒業までの13年間の教育期間のこと

2 教育関連市場のビジネス機会の拡大

教育市場は、ICT技術の発展により、従来の一律的な教育サービスから、より高品質かつ高機能の教育・サービスへと移り変わっています。また、グローバル化によって英語の必要性は年々増加しており、企業間の競争が世界規模になることから、企業はこれまで以上に人材育成に注力し、社会人を対象としたキャリアアップ講座、スクールの需要は高まる傾向にあるため、当社の事業機会は今後も拡大していくと予想しています。



3 成長戦略

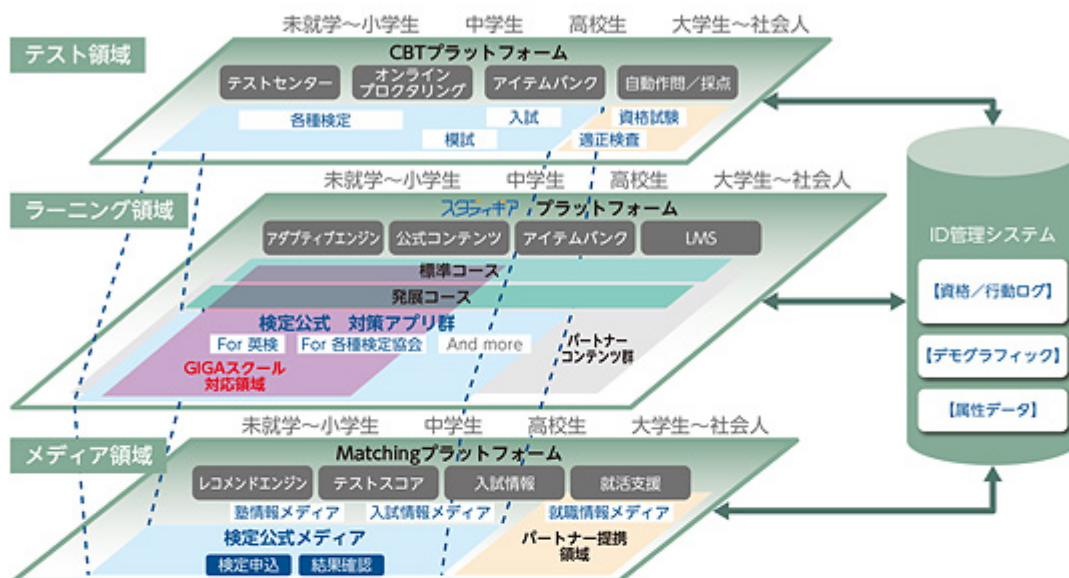
テスト・システム等の提供によるライセンス収入を成長の軸として、増え続ける会員データをベースに、教育プラットフォームを拡充。さらに、AI技術をはじめとするEdTech分野での実績を他分野・他市場へ展開することで、事業の拡大を目指します。



(注)：2020年6月末時点

I 教育プラットフォームの拡充

拡大し続ける顧客基盤をベースに、戦略的パートナーとも協力して、CBTテストセンターとAI技術との相乗効果を最大化し、学習→認定→活用のサイクルを創出。ラーニング領域・テスト領域・メディア領域で事業の拡大を図ります。



II AIを活用したサービスを多角的に展開

EdTech分野でのAI技術の積極投入を行い、今後は英語をはじめとした多言語にも対応し、欧米や中国、インドでの展開を計画しております。また、当社のAI技術を他分野・他市場へ展開をしていきます。

DEEPREAD

2018年1月リリース

✓ ECM市場で海外展開を本格化

ECM[®]及びRPAソリューション事業を展開する米国Ephesoft Inc.と資本業務提携。当社独自の文字認識技術「DEEP READ」を本格的に海外展開していきます。

「DEEP READ」 半期ごとの稼働案件数の推移

時期	稼働案件数
2018年9月期	2
2019年9月期 上期	10
2019年9月期 下期	17
2020年9月期 上期	25
2020年9月期 第3四半期末時点	30

(注)：様々な情報を集約して一元的に補充・分類し、検索・取得などを可能とするシステム

CAERA

2019年9月期に案件の立ち上げ成功

✓ 教育業界をはじめ、様々な領域でレコメンドエンジン「CAERA」を使用

売上の需要予測をしながら在庫管理をするAIマーチャンダイジングを実現するなど、他分野へ適用するための開発を加速させたいと考えております。

CheckPointZ

2020年7月リリース

✓ オンライン学習の需要が高まる中、オンライン試験監督システムの提供

セキュアな在宅受験を可能にするオンライン試験監督システムで、多数の試験実施団体・大学が既に導入・検討しております。

Ⅲ テストセンターの全国展開

試験の全工程をコンピューターで行うCBT化が全国で進んでおり、今後もさらに加速すると予想しており、CBT化をインフラ面で支えるため、高いセキュリティレベルを確保した質の高いテストセンターを順次整備していきます。

フラッグシップテストセンター（新宿NSビル）
施設内イメージ図



テストセンター拠点数の拡大を計画



4. 親引けについて

当社は一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと並行して、株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスに株式を割当てる第三者割当増資（親引け）を行うことを決議しております。親引け先が有する知見・ネットワーク等と当社が有する知見・技術等を掛け合わせるにより企業価値の向上並びに事業拡大を図っていきます。

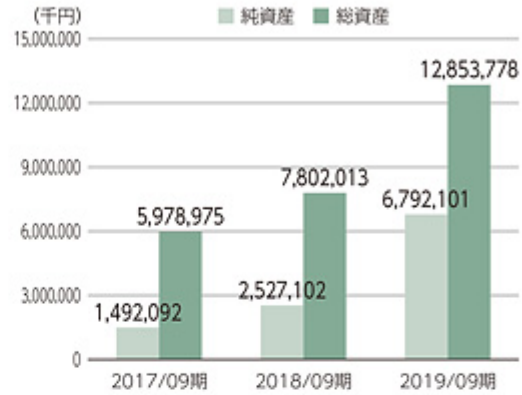
親引け先	EduLab	期待される成果
株式会社旺文社 ● 学生向け学習コンテンツ作成に関する知見	● オンライン学習プラットフォームビジネスに関する知見	多教科の学習に特化したオンライン学習サービスの普及
株式会社マイナビ ● 就職・進学領域におけるネットワーク	● 当社が持つ会員データベース ● AIレコメンドエンジン [CAERA] 等	就職・進学分野における競争力強化
教育開発出版株式会社 ● 学習コンテンツの包括的な提供 ● 投資及び販売力	● 教材配信・学習支援サービスの構築・運用	新規サービスの開発・運営・提供
株式会社増進会ホールディングス ● 良質な学習コンテンツ ● 添削指導のノウハウ	● テスト技術 ● AIをはじめとしたIT技術	最先端の教育機会の提供

5. 業績等の推移

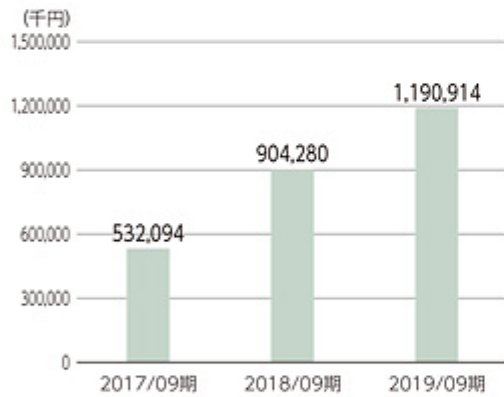
売上高



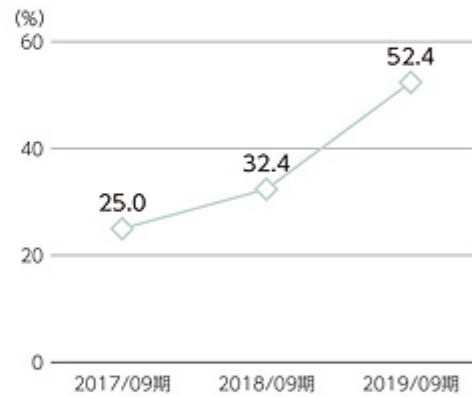
純資産額・総資産額



経常利益



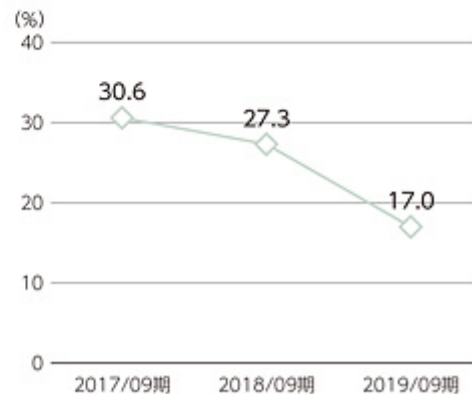
自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

(株価情報等)

1【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

2018年12月21日から2020年9月18日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、2018年12月21日をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高について該当事項はありません。



(注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E R の算出は以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

2018年12月21日から2019年9月30日については、2018年9月期有価証券報告書の2018年9月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益()を使用。

2019年10月1日から2020年9月18日については、2019年9月期有価証券報告書の2019年9月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

() 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定された連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用しております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2020年3月30日から2020年9月18日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、下記のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数(株)	株券等保有割合 (%)
株式会社NTTドコモ	2020年7月30日	2020年8月4日	変更報告書	364,700	4.05

(注) 上記の大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場している株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第5期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) 2019年12月26日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第6期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月7日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第6期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) 2020年5月8日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第6期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2020年9月30日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年12月27日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2020年9月30日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年2月21日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2020年9月30日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 〆で示しております。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日（2020年9月30日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書等中の「事業等のリスク」以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2020年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 多教科プラットフォームサービスの収益化と株式会社旺文社との関係について

当社グループは、株式会社旺文社による例題提供・監修のもと、2018年5月より小中学生を対象とした英語だけでなく他の教科も含めた無料の動画学習アプリを「スタディチャンネル」ブランドで提供する多教科プラットフォームサービスを開始しています。

株式会社旺文社は、当社子会社の株式会社教育測定研究所の設立を支援し、2002年3月から2005年6月まで子会社としていました。その後、株式会社教育測定研究所の独立性を強めるために持ち分比率を下げ、2015年2月に一度株主ではなくなりましたが、多教科プラットフォームサービスの提供に際して、再び当社グループとの関係を強化すべく2017年10月の第三者割当増資を通じて当社の株主となりました。本サービスについての開発資金は同社への第三者割当増資を通じて調達しております。

今後、的確なマーケティング戦略や営業戦略を通じて、同プラットフォームの個人及び法人ユーザーや広告主を獲得し、早期の収益化を実現する予定ですが、計画通りにユーザーや広告主の獲得が進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 英検協会との関係について

当社グループは、主要事業において、特定の取引先に対する販売に大きく依存しており、特に英検協会関連のサービスを提供するために英検協会及び株式会社教育デジタルソリューションズに対する2019年9月期の全売上高に占める売上割合はそれぞれ20.6%及び18.1%となっております。当社グループは、多岐にわたって英検協会に関わる案件を受注しておりますが、その多くは、当社グループの能力測定技術、テスト理論の専門性、大規模テストに係る業務設計及び運用力等に基づき受注しており、他社代替性が低いものと理解しております。当該販売先との取引関係は安定していますが、販売先の業績が悪化した場合や販売先との契約内容に変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業の収益化について

当社グループは英検協会が導入する予定の、1日で英語4技能を測定することができる新しい受験形態の「S-CBT」の実施にあたり、その実施会場であるテストセンターを全国に展開しその運営を開始いたします。これは当社グループにとって新規事業であり、固定費の発生に伴う稼働リスクに対して受験者数が十分獲得できなかつたり、システム運用上のトラブルで安定的な運用が果たせずコストが増加したりする等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは上記以外も国内外において新規事業を検討していますが、これらの新規事業に参入した結果、当該新規事業が収益化しない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) テスト運営・受託事業が性質上入札の結果に大きく影響されることについて

テスト運営・受託事業は国内の公的機関が発注者となる場合が多く、安定的に発注がある一方で、受託の際に入札プロセスが導入されるため長期に亘る継続的な契約を結ぶことが難しく、毎年の入札結果によっては受託できないことも起こりえます。当社グループが実績を積み重ね、技術点を上げることである程度継続的に落札することが可能となるものの、新規参入企業による競争激化の可能性もあり、安定的かつ確実な受注環境にあるとはいえない事業です。文部科学省の実施する全国学力・学習状況調査等の特に大規模な案件が国内の公的機関から落札できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの業績(売上高、営業利益)が四半期毎に偏重する傾向があることについて

当社グループの提供する「e-Testing/e-Learning事業」及び「テスト運営・受託事業」の主要顧客には教育機関(公的機関を含む)が多く、その多くが3月末を会計年度末としているため、受託事業における検収や、ライセンス収益の従量部分の清算などが3月に集中する傾向にあります。また、当社グループの「e-Testing/e-Learning事業」において、サービス提供開始時期やシステムやサービスの仕様変更業務等が特定の期間に集中することによって、さらに「CASEC」の主要顧客である多くの教育機関において4月から始まる新年度のクラス分けのための試験として3月に利用されることが多く、当社グループの売上高及び営業利益の計上も同時期に集中する傾向が顕著となる場合があります。2019年9月期においては前者のシステムやサービスの仕様変更業務の検収が集中したことによって9月に当該の傾向が顕著となりました。

一方、「テスト運営受託事業」において、当社グループは2019年及び2020年の全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象)を受注しており、この案件の売上高及び営業利益が4月から7月にかけて増加する傾向にあります。

以上のとおり、当社グループの売上高及び営業利益は、商品やサービスの特性及び大きなプロジェクトの受注状況により、四半期毎の偏重が生じる傾向があります。なお、2019年9月期の通期売上高に占める四半期毎の売上高の割合、並びに通期営業利益に占める四半期毎の営業利益の割合は以下のとおりです。

(単位: 売上高/営業利益・千円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		2019年9月期合計	
	売上高 (%)	営業利益 (%)	売上高 (%)	営業利益 (%)	売上高 (%)	営業利益 (%)	売上高 (%)	営業利益 (%)	売上高 (%)	営業利益 (%)
e-Testing/e-Learning事業	700,460 (18.4)	249,958 (12.8)	880,191 (23.1)	427,914 (21.8)	713,846 (18.7)	321,281 (16.4)	1,517,835 (39.8)	960,006 (49.0)	3,812,332 (100.0)	1,959,159 (100.0)
テスト運営・受託事業	394,858 (16.1)	7,307 (1.5)	613,657 (24.9)	100,232 (20.7)	1,054,527 (42.9)	342,416 (70.8)	396,755 (16.1)	48,351 (10.0)	2,459,797 (100.0)	483,692 (100.0)
合計	1,095,318 (17.5)	242,651 (9.9)	1,493,848 (23.8)	528,146 (21.6)	1,768,373 (28.2)	663,697 (27.2)	1,914,590 (30.5)	1,008,357 (41.3)	6,272,130 (100.0)	2,442,852 (100.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 四半期毎の割合は通期に対するパーセンテージです。

(6) 売上計上の期ずれが業績に与える影響について

当社グループが展開している「テスト運営・受託事業」においては、システム開発受託、コンテンツ開発受託等のサービスを行っております。また、ライセンス及びソフトウェアの提供においても、仕様変更や機能拡充等に関して変更料等を計上する場合があります。これらのサービスの提供においては、取引先の都合による検収時期の変動や、受注後の仕様変更等により納入時期が変更となり、売上及び利益の計上について翌四半期あるいは翌連結会計年度への期ずれが発生する場合があります。期ずれの金額の大きさによっては、各四半期あるいは連結会計年度における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業展開について

海外拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。現在、当社グループの海外拠点の活動はソフトウェア開発・コンテンツ開発・採点業務・教育ベンチャーへの投資が中心となっており、コストセンターとなっています。早いタイミングでの収益化を目指していますが、海外売上の実現の後れにより収益化が遅れ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) テスト運営・受託事業における収益性について

テスト運営・受託事業は、実施に係る印刷コストや採点等に関する経費が原価に占める割合が高い事業です。そのため、経済状況の変動におけるアルバイト賃金の上昇や外注費の高騰等により、期待した利益率を達成できない可能性があります。また、採点や集計に関するトラブルが発生した場合、印刷コストや採点等に関して追加負担が発生することがありますが、受託金額の上乗せを実現することは困難であることから、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 少子化による需要の低下について

国内の教育市場については、構造的な少子化傾向がこのまま継続して市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループが提供するサービスの中心となる英語学習市場については、英語学習の低年齢化、英語試験の4技能化の要請、旺盛な企業による職員に対する英語教育需要等により足元は拡大傾向にありますが、少子化の影響による市場の縮小を受け、市場拡大が頭打ちになる可能性があります。

(10) 教育に関わる各種制度の変更について

国内市場においては、2019年11月に決定した大学入試における民間の英語資格・検定試験活用の延期をはじめ、学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等、行政による教育に関わる制度変更が発生します。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) システム開発について

当社グループが開発する教育関連システムについては、受託開発から当社グループがリスクをとって開発して使用料を得るライセンスモデルへと移行しております。これによりマージンの高いライセンス収入が定期的に見込める一方、アップフロントの開発コストがかかり、サービス開始前の資金需要が発生するとともに、サービス売上が予定を下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) コンテンツ開発について

当社グループが展開するテスト商品及びラーニング商品は、時代の変化による問題の陳腐化を避けるため、継続的に新たなテスト問題の作成やラーニングのためのコンテンツ制作を行うことが不可欠です。また、ラーニングのためのツールは、様々なデバイスに対応する教材のアプリ化などにより必要な技術も高度化する傾向にあります。当社グループは、これらをサービスインに1~2年先立ってコンテンツ制作リスクを負って開発を行いますが、商品の競争力が十分でなくサービス売上が予定を下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 減損会計

当社グループは、e-Testing/e-Learning事業に関する各種サービスを提供するため、無形固定資産としてシステム提供のためのソフトウェア及び学習コンテンツを保有するとともに、継続的に開発投資を行っています。これらの資産を利用して提供するサービスの収益性が著しく低下した場合には、当社グループが保有するソフトウェア等の資産について減損損失の計上が必要となることが考えられます。

また、当社グループは海外を中心にEdTech企業及びEdTechに特化したベンチャーキャピタルに対して投資を行っており、これら投資先の業績が投資時の想定に届かない場合、保有するベンチャー企業株式等やベンチャーキャピタルの持分について減損損失の計上が必要となることが考えられます。

そのような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) ライセンス収入への依存度が高いことについて

当社グループの収益において、コンテンツ、ソフトウェア及びシステムの提供に基づくライセンス収入が拡大しており、2019年9月期の連結の売上高は2,105,595千円で、当社グループの連結の売上高に占める割合は33.6%となっております。当社グループの提供するコンテンツ、ソフトウェア及びシステムは、複数年に亘ってサービスを提供する前提で顧客と協議した上で開発される場合がほとんどですが、契約期間中にライセンス料が改定された場合やライセンス契約が解除された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 有利子負債依存度について

当社グループの有利子負債依存比率(連結)は、2018年9月期末及び2019年9月期末でそれぞれ58.2%、38.0%となっております。当社グループでは、これまで、株式会社教育測定研究所が受託する学力調査等の案件において、アルバイト賃金や外注費等の一時的なコスト負担が生じることや、一般競争入札において流動比率を高めることが入札要件として有利である等の事情があり、借入を増やして現金及び預金残高を高めてまいりました。今回、有利子負債依存比率が低下したことは2018年12月に実施した公募増資による純資産額の上昇によるものですが、今後は調達した資金をもとに収益を上げ、常に相当額の現金及び預金残高を維持することで、流動比率を維持することが可能と考えられます。一方、調達資金に基づく収益が意図したとおりに上がらず、流動比率を維持するための借入れを継続する状況下で、急激な調達環境の悪化や金利の上昇などが起きた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループではセキュリティ対策やシステムの安定性確保に取り組んでおりますが、何らかの理由によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 個人情報の管理について

株式会社教育測定研究所は、「英ナビ・スタディギア」における会員情報や「CASEC」等の受験者情報等の個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受ける個人情報取扱事業者です。

株式会社教育測定研究所はプライバシーマークを認証取得するとともに、個人情報については、社内研修などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施するなどの施策を講じておりますが、何らかの理由で個人情報が漏えいした場合、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しており、積極的に人材を採用していくとともに、研修の実施等により人材の育成に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、必要な人材を確保できない可能性や育成した人材が当社グループの事業に十分に寄与できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(19) 資金使途について

2018年12月に当社が実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、テスト及びラーニングツール開発のためのソフトウェア開発及びコンテンツ開発費に概ね計画のとおりに充当し、今後も継続してまいります。

しかしながら、学習教材市場は参加者も多く新商品も多数投入されており、計画通りに資金を使用したとしても、期待通りの効果を上げられない可能性があります。そのような場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(20) 自然災害等

当社グループにおいては、地震等の大災害発生や感染症の拡大に備え、グループ各社の被災・感染状況の情報集約体制の構築、国内事業の情報システムの分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合や感染症が拡大した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災、グループ各社の従業員の感染症罹患による事業所等における稼働率低下、各種試験団体による試験の中止や受験者数の大幅な減少、販売先・取引先における事業活動の制限の影響等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、このような自然災害等により東京に被害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(21) 技術革新等について

インターネット、クラウドコンピューティング、AIの開発環境は技術進歩が速く、当社グループが想定する以上の技術革新により、当社グループの技術やサービスが競争力を失うような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(22) 知的財産権について

当社グループは、現在、他社の知的財産権を侵害している事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社グループの事業運営が制約を受ける場合や第三者の知的財産権侵害が発覚した場合などにおいては、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、他社により当社グループの知的財産権が侵害された場合においては、他社が当社グループの参加する一般競争入札において優位な位置を占めるなどして、当社グループの受託を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(23) ストック・オプション制度について

当社グループは業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を採用しており、会社法の規定に基づく新株予約権を当社グループ取締役及び従業員等に付与しております。これらの新株予約権又は今後付与される新株予約権が行使された場合、株式価値が希薄化する可能性があります。なお、2019年9月30日現在における新株予約権による潜在株式数は935,000株であり、発行済株式総数8,780,000株の10.65%に相当します。

(24) 配当政策について

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、事業基盤の整備状況や事業展開の状況、業績や財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

ただし、当社は現在成長過程にあり、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業の拡充や組織体制、システム環境の整備への投資等の財源として有効活用することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考え、現状は通常配当を実施しておりません。将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら配当を実施していく方針ではありますが、現時点において通常配当の実施時期等については未定であります。

なお、前事業年度につきましては、2020年4月に創業20周年を迎えることから記念配当として、1株当たり23円の特別配当を実施しております。

(25) 法的規制等について

当社グループは、下請法その他、広告事業拡大に伴い景品表示法の適用を受けておりますが、これらの法令を含め当社に適用のある各種法令や税制等について、今後変更があった場合や新たな規制が導入された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に日本国内の税制については、2019年10月1日に消費税の増税が実施されました。消費税の増税により税込み販売価格が上昇した結果、特に「CASEC」を中心に顧客の購買意欲が減退する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社EduLab 本店
(東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。